

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-1123
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 本間 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	3,634,814	3,825,730	9,459,366
経常利益 (千円)	382,713	603,577	1,567,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	276,107	448,009	1,094,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,016	425,924	1,092,420
純資産額 (千円)	15,377,848	16,636,829	16,419,565
総資産額 (千円)	18,323,728	19,911,838	20,472,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.54	31.43	77.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.47	31.37	77.06
自己資本比率 (%)	83.8	83.3	80.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,228,784	231,461	59,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,537	1,107,392	113,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,666	217,372	73,943
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,213,775	5,446,287	6,547,511

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.48	28.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、医薬品事業が減収となった一方で感染管理事業が大幅に増収となったこと等から、対前年同期比5.3%増の3,825百万円となりました。売上総利益につきましては、増収影響等から、対前年同期比7.4%増の2,638百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、マーケティング部門の人員強化等による人件費の増加等により、対前年同期比2.1%増の1,993百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益につきましては、対前年同期比28.1%増の644百万円となりました。経常利益につきましては、京都工場・研究開発センターにおける未稼働設備関連費用の減少や為替差益の計上等により増益幅が拡大し、対前年同期比57.7%増の603百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、対前年同期比62.3%増の448百万円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

##### (医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前年同期比5.3%減の2,500百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、前第1四半期連結会計期間に「正露丸クイックC」を初期出荷した反動等により、対前年同期比で減少となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場向け、香港市場向け及び台湾市場向けの出荷時期が第3四半期連結会計期間以降となったこと等から、対前年同期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、減収影響があったものの広告宣伝費等が減少したことにより、対前年同期比0.6%増の1,013百万円の利益となりました。

##### (感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前年同期比34.3%増の1,315百万円の売上高となりました。

国内一般用製品の売上高につきましては、製品デザインのリニューアルに伴う販促強化により店頭の陳列スペースが拡大し出荷が大幅に増加したこと等から、対前年同期比で増加となりました。なお、新製品「クレベリン スティック ディズニーデザイン」、「クレベリンxベアブリック トイ・ストーリーキャラクターデザイン」も増収に寄与しました。

国内業務用製品の売上高につきましては、株式会社デンソーと共同開発した「クレベリンカートリッジ(車両用)」について前年同期に販売店においてキャンペーンを実施した反動等により、対前年同期比で減少となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場における新規販売代理店のテストマーケティング用の出荷があったこと等から、対前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収影響等により、対前年同期比131.7%増の157百万円の利益となりました。

##### (その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比29.7%減の10百万円となり、セグメント損益につきましては、18百万円の損失(前年同期は7百万円の損失)となりました。

##### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は19,911百万円(前連結会計年度末比560百万円減)となりました。負債合計は3,275百万円(同778百万円減)、純資産合計は16,636百万円(同217百万円増)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産903百万円の減少、未払法人税等及び未払金の減少等による流動負債787百万円の減少等であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.3ポイント上昇し83.3%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より1,101百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、5,446百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は231百万円（前年同期は1,228百万円の使用）となりました。主に税金等調整前四半期純利益614百万円、減価償却費219百万円等の増加要因の一方で、賞与引当金の減少額212百万円、役員賞与引当金の減少額82百万円、法人税等の支払額280百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,107百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。主に投資有価証券の取得による支出725百万円、有形固定資産の取得による支出232百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は217百万円（前年同期は269百万円の使用）となりました。主に配当金の支払額355百万円等の減少要因によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、197百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としましては、以下のようなものがあります。

特定製品への依存

当社グループにおける売上高の大半が正露丸シリーズ及びクレベリンシリーズによって構成されており、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられ、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

こうした中、当社グループでは、様々な研究機関との共同研究をはじめ、知的財産のさらなる蓄積、新たな許認可の取得及び新たな技術開発をしていくとともに、新製品・サービスの企画、販売、マーケティング等に関する国内外のパートナー企業とのアライアンスも積極的に活用することで、さらなる商品ラインナップの充実を図ってまいります。

国内市場規模の縮小

当社グループは日本国内を主要な販売地域のひとつとしているため、国内人口の減少等による市場規模の縮小の脅威にさらされており、今後国内市場の需要減少等により当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

こうした中、医薬品事業につきましては、国内では市場の維持拡大に向けて新製品開発及び新規市場の開拓も行うとともに、海外では当社製品への潜在的需要が拡大しているアジア諸国において市場の開拓を強化してまいります。

一方、感染管理事業につきましては、世界的に感染予防と衛生管理への関心が高まりつつあることから、国内ではさらに積極的な新製品の企画・販売を行うとともに、海外では有力なパートナー企業との独占販売代理店契約の締結等により新規チャネルを開拓し、売上拡大を目指してまいります。

#### 競合他社の存在

当社グループは多数のメーカーが競合する厳しい競争環境におかれており、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引下げ等により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

こうした中、当社グループでは、世界的デザイナーの佐藤オオキ氏率いる有限会社nendoと複数年の包括的パートナー契約を締結し、正露丸シリーズ及びクレベリンシリーズのブランディングを抜本的に見直すとともに、製品理解の促進及び使用用途の深耕を図り、競合他社との差別化を打ち出すことで、シェア向上を目指してまいります。

#### 急激な需要の変化等

感染管理事業においては、感染対策を中心とした市場環境の影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては、製品の需要に急激な変化が生じ、経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

こうした中、当社グループでは、感染症への感染に対し最も意識が高い層を明確なターゲットとし、コミュニケーションを効率化するとともに、新製品開発や新たな使用用途及び使用機会の提案等により、一般用、業務用ともに、感染症の流行等に左右されない安定的な収益確保に努めてまいります。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。投資を目的とした資金需要は、企業価値の向上を図るための設備投資や研究開発等の投資等によるものです。

運転資金及び投資資金については、主に自己資金により調達しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末時点における長短借入金や社債等の残高はございません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,324,700	14,341,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,324,700	14,341,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)1	85,100	14,324,700	74,462	759,430	74,462	670,659

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年10月1日から2018年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,350千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,240,700	8.66
柴田 高	大阪府吹田市	1,088,600	7.60
柴田 仁	大阪府吹田市	1,000,000	6.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	877,928	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	872,800	6.09
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目12-1	799,600	5.58
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	702,100	4.90
柴田 晃宏	大阪府吹田市	632,000	4.41
柴田 穰	大阪府吹田市	402,500	2.81
柴田 航	大阪府吹田市	402,500	2.81
計	-	8,018,728	55.98

(注) 2018年5月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイノールリッチーズリミテッド(SINO RICHES LIMITED)が2018年5月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サイノールリッチーズリミテッド (SINO RICHES LIMITED)	イギリス領バージン諸島 VG1110 トルトラ ロードタウン ウィックハムズII ウストラ・コーポレート・サービス・センター (Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay II, Road Town, Tortola, VG1110, British Virgin Islands)	1,163,600	8.17

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,321,700	143,217	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	14,324,700	-	-
総株主の議決権	-	143,217	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,547,511	5,490,922
受取手形及び売掛金	3,385,102	3,239,386
商品及び製品	834,076	1,010,620
仕掛品	439,313	479,627
原材料及び貯蔵品	251,245	263,273
その他	130,208	200,154
貸倒引当金	23,500	23,500
流動資産合計	11,563,956	10,660,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,241,590	3,144,954
機械装置及び運搬具(純額)	539,008	513,728
土地	2,108,947	2,108,947
建設仮勘定	1,744,806	1,754,600
その他(純額)	260,937	269,489
有形固定資産合計	7,895,290	7,791,720
無形固定資産		
投資その他の資産	92,219	186,133
投資有価証券	332,163	743,255
その他	589,122	530,241
投資その他の資産合計	921,285	1,273,497
固定資産合計	8,908,795	9,251,352
資産合計	20,472,752	19,911,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,484	728,640
未払金	1,296,184	748,747
未払法人税等	332,529	135,431
返品調整引当金	150,000	203,000
賞与引当金	278,497	65,630
役員賞与引当金	82,382	-
その他	252,129	147,671
流動負債合計	2,816,207	2,029,122
固定負債		
長期未払金	562,700	549,500
退職給付に係る負債	654,724	677,343
その他	19,555	19,043
固定負債合計	1,236,979	1,245,886
負債合計	4,053,186	3,275,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	683,130	759,430
資本剰余金	889,518	965,818
利益剰余金	14,662,917	14,754,990
自己株式	21	25
株主資本合計	16,235,544	16,480,213
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	136,371	114,286
その他の包括利益累計額合計	136,371	114,286
新株予約権	47,648	42,329
純資産合計	16,419,565	16,636,829
負債純資産合計	20,472,752	19,911,838

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,634,814	3,825,730
売上原価	1,166,296	1,134,694
売上総利益	2,468,517	2,691,036
返品調整引当金戻入額	129,000	150,000
返品調整引当金繰入額	142,000	203,000
差引売上総利益	2,455,517	2,638,036
販売費及び一般管理費	1,952,693	1,993,841
営業利益	502,823	644,194
営業外収益		
受取利息	681	1,886
受取配当金	1	4,521
為替差益	-	33,122
受取賃貸料	9,605	9,570
その他	1,849	3,561
営業外収益合計	12,138	52,664
営業外費用		
為替差損	4,244	-
賃貸費用	2,340	2,323
未稼働設備関連費用	124,289	89,457
その他	1,373	1,499
営業外費用合計	132,248	93,280
経常利益	382,713	603,577
特別利益		
投資有価証券売却益	-	500
補助金収入	19,270	10,730
特別利益合計	19,270	11,230
税金等調整前四半期純利益	401,983	614,807
法人税、住民税及び事業税	79,886	111,035
法人税等調整額	45,989	55,762
法人税等合計	125,876	166,798
四半期純利益	276,107	448,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,107	448,009

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	276,107	448,009
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,090	22,085
その他の包括利益合計	21,090	22,085
四半期包括利益	255,016	425,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,016	425,924

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	401,983	614,807
減価償却費	222,633	219,961
補助金収入	19,270	10,730
投資有価証券売却損益(は益)	-	500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,655	22,618
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,000	53,000
賞与引当金の増減額(は減少)	139,734	212,933
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56,104	82,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,000	-
受取利息及び受取配当金	683	6,408
為替差損益(は益)	159	10,537
売上債権の増減額(は増加)	943,993	118,504
たな卸資産の増減額(は増加)	276,264	229,282
仕入債務の増減額(は減少)	334,079	324,834
未払金の増減額(は減少)	60,734	100,516
未払又は未収消費税等の増減額	251,769	28,463
その他	165,643	167,177
小計	910,004	504,795
利息及び配当金の受取額	676	6,725
法人税等の支払額	319,456	280,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,784	231,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	43,842
有形固定資産の取得による支出	74,688	232,280
無形固定資産の取得による支出	10,347	118,348
投資有価証券の取得による支出	-	725,033
投資有価証券の売却による収入	-	500
補助金の受取額	19,270	10,730
その他	228	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,537	1,107,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	8,035	9,164
配当金の支払額	282,277	355,485
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,646	147,280
自己株式の取得による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,666	217,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,242	7,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,589,230	1,101,223
現金及び現金同等物の期首残高	6,803,006	6,547,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,213,775	5,446,287

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことと致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	363,083千円	428,765千円
賞与引当金繰入額	30,367	38,307
退職給付費用	32,539	33,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	5,213,775千円	5,490,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	44,634
現金及び現金同等物	5,213,775	5,446,287

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	282,411	20	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,937	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	143,246	10	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,641,258	979,255	14,300	3,634,814	-	3,634,814
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,641,258	979,255	14,300	3,634,814	-	3,634,814
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	1,007,863	67,944	7,724	1,068,082	565,258	502,823

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,500,181	1,315,493	10,055	3,825,730	-	3,825,730
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,500,181	1,315,493	10,055	3,825,730	-	3,825,730
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	1,013,758	157,408	18,817	1,152,349	508,155	644,194

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円54銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	276,107	448,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	276,107	448,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,126	14,253
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円47銭	31円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	54	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

- (1) 配当金の総額 143,246千円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月14日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。